

## 目標値未達成の要因について

## 資料2 目次

法人名	ページ数
文化労働・健康福祉部会	
(公財)大阪府育英会	1
(財)大阪国際平和センター	—
(公財)大阪府国際交流財団	—
(株)大阪国際会議場	—
(公財)大阪府保健医療財団	2
(公財)西成労働福祉センター	5
(公財)大阪府文化財センター	6
商工農林部会	
(公財)大阪産業振興機構	7
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	8
大阪府中小企業信用保証協会	9
(一財)大阪府みどり公社	10
(株)大阪府食品流通センター	13
(株)大阪鶴見フラワーセンター	17
(公財)大阪府漁業振興基金	18
都市住宅部会	
大阪高速鉄道(株)	21
大阪府道路公社	—
大阪府土地開発公社	—
堺泉北埠頭(株)	23
大阪府都市開発(株)	24
大阪外環状鉄道(株)	26
(公財)大阪府都市整備推進センター	—
大阪府住宅供給公社	27
(一財)大阪府タウン管理財団	29

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
24年度の 成果測定指標	法的措置者における返還者率 (法的措置者返還者数 / 法的措置者数)
24年度の目標値	43.5%
24年度目標の達成状況 (見込)	43.2%
未達成の要因	<p>・3月18日に832件の支払督促申立等を実施したが、実施から年度末まで期間が短かったことから、返還者率が低くなったもの。</p> <p>なお、申立後約1ヶ月経過した4/22時点で集計すると43.7%となっており、目標値は達成している。</p> <p>H25.3月末時点 43.2% (8,114/18,774) (4/22時点 43.7% (8,205/18,774))</p>
今後の改善方策	<p>・今後、年間スケジュールの中で、より効果的な回収を図るため、適宜、支払督促申立等の実施時期を検討していく。</p> <p>なお、支払督促申立等実施後、返還のないものについては、積極的に借用人および連帯保証人に対する電話・文書・訪問による督促に取り組んでいく。</p> <p>・また、滞納の長期化を防止するため、滞納の初期段階から法的措置を積極的に実施し、返還金の確保および滞納金の抑制を図る。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府保健医療財団			
24年度の 成果測定指標	乳がん検診受診者数			
24年度の目標値	22,400人			
24年度目標の達成状況	21,892人			
未達成の要因	<p>・女性医師の確保により、デジタル検診車の稼働回数を増やすこととしたが、派遣元の大学医学部との話し合いで月2回程度しか車検診に従事していただくことができず検診車の稼働を増加させることができなかった。</p> <p>また、受診者数が比較的多かったA市において、1回あたりの受診者数及び検診回数が大幅に減少し、23年度実績（21,974人）と同水準に留まった。</p>			
	(A市の状況)			
		受診者数	回数	1回あたり
	22年度	1,453人	36	40
	23年度	574人	21	27
24年度見込	527人	16	33	
今後の改善方策	<p>・理事長、担当部長が大学に出向き、大学医学部等に依頼するほか、雑誌広告の方法も使って、当面月3回程度車検診に出務していただく女性医師の確保に努める。</p> <p>・また、1回あたりの受診者数及び検診回数が大幅に減少した市の検診回数については、他市等に日程を振り分けるなど日程調整などによる改善を行う。</p>			

【目標値未達成の要因について】

法人名	(公財)大阪府保健医療財団
24年度の成果測定指標	精検受診率(年度実績)
24年度の目標値	84.5%
24年度目標の達成状況	83.3%
未達成の要因	<p>当センターにおける精検受診率は国の許容値(乳がん検診は80%以上、それ以外は70%以上)を満たしている。しかし、大腸がん検診の受診率が74.5%にとどまり、全体の受診率は前年度82.8%より伸びたものの、平成24年の目標値である84.5%を達成することができなかった。</p> <p>精検受診率を達成できなかった要因は、大腸がん検診について、当センターで実施可能な精検件数には、キャパシティの関係で限りがあり(府内全体の6.8%)、当センター以外の医療機関等における精検の実施状況を把握することが困難であったため、未受診者に対する受診勧奨の徹底ができなかったことが挙げられる。</p> <p>また、職域での精検受診率が胃がん検診80.7%、肺がん検診80.8%と地域ほど伸びなかったことも要因の一つと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>・大腸がん検診の精検受診率は、地域77.5%、職域が62.8%であるので、大腸がん精検受診率の向上のための対策として、</p> <p>①精検受診率の低い市町村に対しては、大阪府から受託している精度管理センターの事業を通じ、要因の分析を行うと共に受診率向上のための支援を行う。(啓発冊子の送付・受診者への啓発ツールの作成)</p> <p>②大腸がん検診において、施設検診受診者を対象に要精密検診者の結果説明を実施し、希望精検機関に紹介することで、精検受診を促し、精検結果が把握しやすい体制を整える。</p> <p>③職域検診における精検未受診者について、検診受診時から、がん検診に対する知識の普及を図る。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府保健医療財団
24年度の 成果測定指標	利用者満足度の向上
24年度の目標値	87.0
24年度目標の達成状況	84.3
未達成の要因	<p>平成 24 年3月の大阪府立健康科学センターの廃止に伴って大阪がん予防検診センターと統合し、4 月から新しく大阪がん循環器病予防センターとして発足した。統合に伴い、旧健康科学センターが実施していた循環器健診受診団体約 50 団体、約 3,000 人が新センターを利用することとなった。</p> <p>そのため、1 日の利用者数が増加し、業務が繁忙となるとともに、受診者の待ち時間の増加を招き、診察、検診等における説明に余り時間を割くことができず、受診者の満足度が低下する状況となった。</p>
今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートの内容から受診者が不満と感じているのは、待ち時間が長いことが多いので、健診の流れを分析し、待ち時間を解消することにより、利用者の満足度の向上に繋げる。</li> <li>・受診者が来られた時に迷わないよう、1階の受付担当を1名増員し、積極的に案内をする。</li> <li>・各フロアに案内担当の看護師等を配置し、的確に受診できる体制を作る。</li> <li>・その他の課題については、担当部署で討議を行い、一つ一つの具体的対策を講じることとした。</li> </ul>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
24年度の 成果測定指標	労働者相談件数
24年度の目標値	20,000 件
24年度目標の達成状況	18,305 件
未達成の要因	<p>平成 24 年度より、組織を改編し、総合相談窓口を設置したことにより、相談業務の効率化が図られ各種相談窓口での重複受付が減少。さらに、労働者の就労環境の向上のため事業所指導の取り組みを強化したことによりトラブルの要因が減少し、結果的に相談件数の減少につながったことにより、目標値である 20,000 件の相談件数に達しなかった。</p>
今後の改善方策	<p>平成 25 年度は、「センターだより」(月 1 回)や「労働者べんりちょう」の内容の充実を図るとともに、寄り場及び窓口、簡易宿泊所や地域 NPO 団体等を介し、労働者に配布することにより、相談支援サービスの周知向上に努めるとともに、新たに地域に流入した労働者や当センターを知らない方に相談サービスを知っていただくため、登録事業所へのセンターだよりの配布や、地域団体の協力を得、当センターの案内を各団体の広報紙等に掲載してもらうよう働きかける。</p> <p>あわせて、平成 25 年度より、当センターの支援内容を知らない新規の地域流入労働者を対象に労働安全意識の向上や不安定な就労経路からくるさまざまな労働問題の事例を紹介する就労支援のための各種講座を開催する。このため、早朝の寄り場等において参加を呼びかけ、講座受講を通じセンターを身近な相談窓口として活用してもらうよう誘導し、労働者相談件数の増加を図る。</p> <p>*各種講座…地域労働者（特に新規流入者や建設業での就労経験の浅い労働者）に対し、窓口求人紹介後及び技能講習選考会後において、実施。</p> <p>例：建設業入門講座、就労する前に知っておこう講座、 社会保険・建設業退職金共済に入ろう、就職活動支援講座等</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人大阪府文化財センター
24年度の 成果測定指標	施設利用者等満足度 ①弥生文化博物館 博物館入館者数 ①弥生文化博物館 ③日本民家集落博物館 正味財産増加率
24年度の目標値	施設利用者満足度①71【95】 博物館入館者数①59,300人 ③41,000人 正味財産増加率 0.2%
24年度目標の達成状況	施設利用者満足度①68【93】 博物館入館者数①57,618人 ③39,123人 正味財産増加率△1.2%
未達成の要因	◎施設利用者等満足度 特別展等の展示テーマについて、学術性の高い展示は、一般の方々から十分な評価を得られにくく、館のテーマから離れた展示は逆に専門性を求める方々からの評価を得られにくい結果となった。 ◎博物館入館者数 ①前半は好調であったが、2、3月の入館者数が伸び悩み、春休み企画を縮小した影響もあった。 ③例年の実績に比べて、元々今年度の目標数値は過大気味であり、昨年度実績は上回ることができたものの目標値には及ばなかった。 ◎正味財産増加率 今年度は、発掘調査の拠点事務所の建物の除却及び棚卸資産の評価損が発生したことにより、正味財産が減少した。
今後の改善方策	◎施設利用者等満足度 展示テーマや構成上の見せ方の工夫を行うことで解消できることは速やかに改善していく。 専門的な展示も、学術的な水準を下げるのではなく、やさしくわかりやすい解説パネルや解説シートを加えることによって多くの方々に満足してもらうよう方策を考えていきたい。 ◎博物館入館者数 魅力ある展示テーマはもちろんのこと、今まで以上に魅力ある行事を組み入れていきたい。 また、体験学習メニューを充実させ、小学校等の団体受入れを促進するなどして利用者増に繋げたい。 ◎正味財産増加率 今年度は特別な事由が発生したが、今後は適正な事業量の確保に努め、公益法人の収支相償の原則に従い健全な財政状態の維持に努める。



【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪産業振興機構
24年度の 成果測定指標	設備貸与申込件数
24年度の目標値	140 件
24年度目標の達成状況	124 件
未達成の要因	<p>小規模企業者等を巡る経済状況はなお厳しい状況であるが、国内景気が持ち直し状況にあることから、目標を 140 件に設定した。</p> <p>しかし、24 年後半には、国内景気が停滞局面に入り、欧州の債務危機など世界経済の不確実さが続き、電力供給不安、中国との関係などから、小規模企業者等の設備投資は弱く、貸与申込件数が 124 件にとどまった。</p>
今後の改善方策	<p>商工会、商工会議所、関係団体と連携した広報や広報媒体の多様化など、より積極的な広報活動を推進するとともに、事業資金の低利調達や自己資金によって低利率（1.7%）を継続し、信用金庫・信用組合との協調支援、機構事業との連携支援をはじめ新エネルギー利用設備の導入などに対する優遇利率を適用するなど多面的な取組を進め、制度利用を促進し、目標の達成を図る。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
24年度の 成果測定指標	寄附金の確保
24年度の目標値	2,500万円
24年度目標の達成状況	2,000万円
未達成の要因	<p>厳しい経済情勢が続いていること。また、日本では科学技術の振興のために寄付するという意識がまだまだ稀薄であることに加え、企業も直接業務に関連している場合を除き、寄付金を出すことに大きな抵抗があるため。</p> <p>(H24実績；個人1件)</p>
今後の改善方策	<p>寄附金に加え、寄付金と同じ効果がある要素を拡大することにより経営基盤の強化を図ることとし、企業や個人に対し積極的、継続的に働きかけを強化する。</p> <p>これに伴い、成果測定指標を「寄附金の確保」から「寄附等の確保」に変更する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府中小企業信用保証協会
24年度の 成果測定指標	保証債務残高
24年度の目標値	25,700 億円
24年度目標の達成状況	25,511 億円
未達成の要因	保証債務残高のうち、緊急保証等の保証期間が長期となる商品構成比が低下したことや、返済方法変更が落ち着いたことなどから、約定弁済額が当初の想定を若干上回ったため、わずかながら当初目標値を下回る見込みとなった。(計画比99.3%)
今後の改善方策	今後も、増加運転資金等の新規の資金需要は乏しいものの、約定返済の進行に伴う繰回し資金等相應の資金需要が発生すると見込まれ、適正保証の推進・安定的な資金供給に取り組んでいく。

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の成果測定指標	花の文化園利用者数
24年度の目標値	170,000人
24年度目標の達成状況	147,303人
未達成の要因	<p>誘客対象の拡大を図るPRが功を奏して、入園者数は24年度前半に22年度を上回る利用者があった。しかしながら、夏以降、利用者数が例年に比較して低調に推移し、本年度の入園者は147,303人となった。</p> <p>これは、背景として長引く不景気で生活に余裕がなく、入園利用者にも影響していると考えられる。</p> <p>屋外型の施設である花の文化園の利用者の動向は、天候の影響を強く受ける。また、植物の成長にも影響を受け、残暑が長く続き、バラの剪定時期である8月下旬から9月上旬の気温が非常に高く、秋バラの生育不良が続いている。このことも、秋の入園者数低迷の一因とも考えられる。さらに、今年度は11月下旬から2月下旬まで寒冷期間が記録的に長かった冬で、早春の花の開花が非常に遅れ、この時期の利用者も伸び悩んだ。</p>
今後の対応策	<p>基本的に重要な園内の花・植物の展示水準の維持・向上を継続していき、より魅力的な花の文化園としていく。特に、花が少なくなる秋に、バラに次ぐ花としてダリアを取り上げ展示の充実を図る。また、H23から実施した広報宣伝活動のうち、効果があったと評価できるものを継続して実施する。</p> <p>24年度の下期から、経営学の専門家による経営的な視点でのコンサルティングを受け、新規事業の構築、既存事業の取捨選択等の検討を行っている。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 全国の植物園の中では事業規模の小さい花の文化園にあって、園内ガイドを充実させ「ガイド付植物園」を売りにする。新年度から来園者の多い日にガイドツアーを実施することとし、リピーターをさらに誘導する仕組みを作る。</li> <li>② また、利用者に分かりやすい開催日を決めた集客イベントを定期イベントとして開催する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア ポンポンマルシェの日 (地元のクラフト作家の物販や飲食)</li> <li>イ フルルの日 (知名度が上がった園のマスコットゆるキャラに会える日)</li> <li>ウ コスプレの日の設定により入園者の増加を図る。</li> </ul> </li> <li>③ 利用者独自のネットワークを活用して効果的な告知・宣伝を実施するとともに、Twitterに加え、フルルの日のためにFacebookを活用する。</li> </ol>

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の 成果測定指標	啓発事業参加者1人当たり経費 温暖化担当人件費/参加人数
24年度の目標値	40円
24年度目標の達成状況	51円
未達成の要因	<p>夏の屋外イベントが集中豪雨により、予定していた参加人数を大きく下回った。このため、地球温暖化防止活動推進に関する啓発事業の参加人数が、前年度より少なく達成できなかった。</p>
今後の改善方策	<p>啓発イベントに積極的に参加し、啓発に努める。</p> <p>なお、本指標は分子である温暖化担当人件費に変動要素がほとんどなく、分母である啓発事業参加者数は別途指標化されていることから、本指標を今年度から廃止する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の成果測定指標	施設利用1人当たりの事業費
24年度の目標値	854円
24年度目標の達成状況	909.5円
未達成の要因	<p>大きな経費削減が困難な中、利用者数減少の未達成要因に既述したように、長引く景気低迷の影響を受け利用者の減少が続いている。</p>
今後の改善方策	<p>平成23年度下期に新しく企画した園芸講習、植物ガイド、食事をセットした団体向け「花満喫プラン」や子ども向けのプラン「花の文化園子ども見学ツアー」を活用し、様々な団体への営業活動をさらに強化する。</p> <p>引き続き、チラシの配布などこれまで南河内地域や堺方面が主であった宣伝対象エリアを、時間距離を想定したエリアに広げ、積極的に宣伝活動を行う。同時に、配布対象に府内全域の公民館や福祉施設等を加えるなどして、対象施設の拡大を図る。</p> <p>以上のPRとともに、</p> <p>① 「ガイド付植物園」を売り出すほか、</p> <p>② 経費をかけない集客方策として、花の文化園利用者数の今後の対応策で述べたように、告知をしやすくするため固定した集客イベントである</p> <p>ア ポンポンマルシェの日</p> <p>イ フルルの日</p> <p>ウ コスプレの日</p> <p>を開催して、リピーターの確保とパスポートの販売促進に繋げる。</p> <p>なお、本指標は分子である事業費に変動要素がほとんどなく、分母である施設利用者数は別途指標化されていることから、今年度から本指標を廃止する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	CS調査
24年度の目標値	44.0%
24年度目標の達成状況	40.8% (平成24年の調査票で、満足度の選択肢を従来の「非常に満足」「満足」「どちらとも言えない」「不満」「非常に不満」の5つから、「満足」「大体満足」「やや不満」「不満」「わからない」の5つに変更したことに伴い、従来であれば「どちらとも言えない」と回答した者が「大体満足」と「やや不満」に分かれて回答していると推測されるため、H24「実績」欄には「満足」を1、「大体満足」を0.5とカウントした推計値を記載している。)
未達成の要因	中小食品卸売業を取り巻く厳しい状況の中で、入店者において「賃貸料、共益費等の額」、「預かり保証金の額」の負担感が重かったこと、来場者において「店舗の業種や商品の品揃え」、「商品の品質や価格」への不満が大きかったことなど。
今後の改善方策	府保有株の公募型プロポーザル方式での売却による民営化を実現することにより、加工団地の活性化を図る。 過去数次にわたって引き下げを行ったもののお同種の賃貸店舗に比べ高い水準になっている既存店舗の預かり保証金の額について、引き下げを検討する。 組合に協力して会員登録者を対象に取扱を希望する品目等のアンケートを行い、取扱商品の充実を促す。

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	加工食品団地の平均賃貸率
24年度の目標値	72.0%
24年度目標の達成状況	70.9%
未達成の要因	<p>前年度末に面積の広い店舗の退店があったのを埋めるべく、年度当初から、既存業者に空店舗の利用を呼びかける等、入店面積を増やしてきたが、平成25年になって退店が続き、同業種の業者に入店を勧誘する活動を行うも実現に至らず、目標値に届かなかった。</p>
今後の改善方策	<p>引き続き、既存業者の退店防止や規模拡大、幅広い業種の受入等により、賃貸率の維持向上に努める。</p>



【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	新規入店者の誘致活動（プロセス） ※大規模卸売施設等の誘致を含む
24年度の目標値	5
24年度目標の達成状況	0
未達成の要因	大阪府による当社の民営化の動きに対応して、大規模卸売施設等の誘致活動は、見合わせざるを得なかった。
今後の改善方策	当社の民営化を円滑に実現することによって、民間の資金力とノウハウによる大規模卸売施設や中央卸売市場の活性化に寄与する加工・物流施設等の誘致をつなげる。

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	営業利益率の向上
24年度の目標値	20.23%
24年度目標の達成状況	19.25%
未達成の要因	<p>収入においては、加工食品団地の賃貸率減少による団地賃貸料収入の落込み、費用においては、青果物生ゴミ処理関係委託費の増大が主な原因と考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>既存業者の退店防止や規模拡大、幅広い業種の受入等により、賃貸率の維持向上に努める。</p> <p>場内業者にゴミの減容化を働きかける等により費用の節減に努める。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	株式会社 大阪鶴見フラワーセンター
24年度の成果測定指標	市場取扱高
24年度の目標値	27,600,000千円
24年度目標の達成状況	25,800,000千円
未達成の要因	<p>平成23年3月の東日本大震災の影響、急速な円高による先行き不透明感から個人消費が伸び悩み、消費者の購買意欲や法人需要も低迷が続いている、全国的に卸売市場の花き取扱高が対前年比（未確定）%減少しているなか、卸売会社、市場関係者一体となって、市場活性化の活動や卸売会社と産地が連携し展示会等を開催するなど取扱高の回復に努めている。</p> <p>平成24年度当市場取扱高は、23年度と比べ約2.5%の減が見込まれる。</p> <p>○平成23年度と平成24年度との取扱高比較          平成23年度 26,669,905千円 対前年度比△0.8%          平成24年度 25,800,000千円 対前年度比△2.5%</p> <p>○平成23年度と平成24年度との数量比較          平成23年度 456,662 千本 対前年度比△1.2%          平成24年度 未確定</p> <p>参考          ■全国市場取扱高（日本花き卸売市場協会調査）年間表示          平成20年 41,825,886万円 対前年比 △8.6%          平成21年 40,500,882万円 対前年比 △3.2%          平成22年 40,859,917万円 対前年比 +0.9%          平成23年 38,037,917万円 対前年比 △6.9%          平成24年 未確定（前年 H240510 日本農業新聞発表）</p>
今後の改善方策	<p>花きの消費拡大を図るため、卸売会社、仲卸業者、買受人など市場関係者が一体となり、府民への花き購買意欲を促進するための啓発事業に取り組むとともに、産地に対しては、大阪府・大阪市の協力も得ながら卸売会社と協働で出荷量の拡大を働きかけ取扱量の増加に努める。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	栽培漁業基本計画に基づく稚魚放流尾数
24年度の目標値	80万尾
24年度目標の達成状況	55.6万尾
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。平成24年度の放流尾数の目標値80万尾に対し、55.6万尾である。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは、放流尾数は5万尾で100%の達成率であった。キジハタについては、4.5万尾の放流計画尾数に対し、10万尾の放流を行うことができ、達成率は222%であった。しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾の放流尾数（達成率41%）に留まり、これが、全体の稚魚放流尾数を大きく下げる要因となった。</p> <p>なお、現在、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについては、ほぼ計画放流尾数各10万尾を達成することができると思う。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行うため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすい。わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の設置や食害生物の除去に努めたが、新たな食害生物としてコアジサシ等の海鳥の出現が漁業者から報告されており、これが、放流尾数の低下に大きく影響したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>クルマエビについては、囲網の設置に万全を期するとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、放流尾数の向上に努めたい。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	稚魚歩留まり率 (放流尾数/種苗生産尾数)
24年度の目標値	69.1%
24年度目標の達成状況	35.4%
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは種苗生産尾数は計画に対し157%、放流尾数は100%の達成率であった。キジハタについては、種苗生産尾数は計画に対し、262%、放流尾数は222%の達成率であった。現在中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについても、ほぼ計画放流尾数を達成することができると思われる。</p> <p>しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾と41%の達成率に留まっており、これが、稚魚歩留まり率を大きく下げる要因となった。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行っているため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすく、わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の沈子を埋め込むなど設置に万全を期すとともに、フグ等の食害生物の除去についても実施したにもかかわらず、クルマエビの放流尾数は大きく減じた。近くの漁業者の証言によれば、明け方にコアシサシ等の鳥類の群が飛来し、囲網の中のクルマエビを補食していたという報告もあり、これが、歩留まり率を下げる原因になったと考える。</p>
今後の改善方策	<p>クルマエビについては、囲網の設置に万全を期するとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、稚魚の歩留まり率の向上に努めたい。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人大阪府漁業振興基金																																									
24年度の 成果測定指標	管理費比率 管理費/総事業費																																									
24年度の目標値	14.1%																																									
24年度目標の達成状況	15.1%																																									
未達成の要因	<p>管理費については、24年度当初 2,154万円、最終予算（決算見込み）1,977万円と177万円の減額となる見込みです。</p> <p>また、総事業費については、当初1億5,329万円、最終予算（決算見込み）で1億3,134万円となる見込みです。</p> <p>目標値未達成の要因としては、管理費の節減に努めたものの、分母となる事業費の減少2,305万円が、管理費の減少より大きかったことによります。</p> <p>なお、事業費の減少は、漁業協同組合等に対する助成事業であり、当初予定していた助成事業が辞退などにより減少したものです。</p>																																									
今後の改善方策	<p>今後とも管理費の抑制に努める。</p> <p>参考 平成24年度当初 14.1%・・・管理費 21,540 千円÷総事業費 153,290 千円 平成24年度補正後 15.1%・・・管理費 19,770 千円÷総事業費 131,340 千円 平成25年度当初 14.0%・・・管理費 21,710 千円÷総事業費 154,980 千円 管理費 19,770 千円（主な内訳） 給与手当 12,800（2人分）、支払報酬 600（理事会等）、旅費 300、福利厚生費 2,650（共済負担金等） 賃借料 100、消耗品 150、通信 120 役務費 280（税理士報酬）、負担金 2,010（全国豊海協等）、雑費 650 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th></th> <th>当初</th> <th>決算</th> <th>差異</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21</td> <td>事業費</td> <td>126,260</td> <td>95,966</td> <td>30,294</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>27,000</td> <td>22,445</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22</td> <td>事業費</td> <td>137,250</td> <td>101,911</td> <td>35,339</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>24,340</td> <td>20,499</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">23</td> <td>事業費</td> <td>131,050</td> <td>111,506</td> <td>19,544</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>20,810</td> <td>19,370</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">24(補正)</td> <td>事業費</td> <td>153,290</td> <td>131,340</td> <td>21,950</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>21,540</td> <td>19,770</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>	年度		当初	決算	差異	21	事業費	126,260	95,966	30,294	管理費	27,000	22,445	4,555	22	事業費	137,250	101,911	35,339	管理費	24,340	20,499	3,841	23	事業費	131,050	111,506	19,544	管理費	20,810	19,370	1,440	24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950	管理費	21,540	19,770	1,770
年度		当初	決算	差異																																						
21	事業費	126,260	95,966	30,294																																						
	管理費	27,000	22,445	4,555																																						
22	事業費	137,250	101,911	35,339																																						
	管理費	24,340	20,499	3,841																																						
23	事業費	131,050	111,506	19,544																																						
	管理費	20,810	19,370	1,440																																						
24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950																																						
	管理費	21,540	19,770	1,770																																						

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪高速鉄道（株）
24年度の 成果測定指標	モノレール利用者満足度 「満足」以上の割合
24年度の目標値	72.5%
24年度目標の達成状況	67.3%
未達成の要因	<p>1. 調査結果</p> <p>○全設問の平均評価（評価測定指標）</p> <p style="text-align: center;">H23 ⇒ H24</p> <p>「満足・やや満足」 67.3% ⇒ 67.3% ±0P  「どちらともいえない」 24.7% ⇒ 24.2% -0.5P  「やや不満足・不満足」 8.0% ⇒ 8.5% +0.5P  （回収率 60.7% ⇒ -0.6P）</p> <p>○「どちらともいえない」と「やや不満足・不満足」が同じポイントで増減しているため、「やや不満足・不満足」に回答された方が増えている。</p> <p>これは、お客さまサービスにかかる施設設備の改善が一定終了し、変化の実感が希薄化している等が要因と考えられる。</p> <p>○評価が低い主な項目  （平均評価より低い…13項目 平均評価より高い…14項目 計27項目）</p> <p>① ダイヤ関係（始発・ラッシュ時・昼間・終発の4項目平均52.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・列車の発着時刻の正確性については84.5%と高評価をいただくも、本線と彩都線との乗り継ぎで、一部不満の意見があったことによる影響が考えられる。</li> </ul> <p>② 安全対策やサービス内容に対する運賃の妥当性（22.9%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の著しい変化の実感が伴わないなど、結節他社と比較された場合の割高感があるのではないかと考えられる。</li> <li>・H2年に開業し、5回の延伸開業に要した初期投資により現在も多額の累積損失を抱えており、これを解消することが経営課題となっており、運賃を下げることは困難である。</li> </ul>

<p>今後の改善方策</p>	<p>&lt;安全輸送の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 安全輸送の確保のための設備投資を充実する。&lt;車両の運行記録装置、車両の主電動機絶縁対策（電車線停電対策）、車両基地の耐震性強化など&gt;</li> <li>• 沿線と一体となった合同訓練を実施し、沿線地域との連携を密にする。</li> <li>• エスケイプポイント（異常時での駅間停車位置）が把握できるGPS機能を利用した運転士支援システムを導入する。</li> </ul> <p>&lt;お客さまサービスの向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 案内モニター（大型のテレビモニター）を全駅に展開するとともに、放送設備の充実を図り、異常時におけるお客さまへのタイムリーな運行情報を提供する。</li> <li>• 駅構内のドリンクコーナー（自販機を設置し休憩できるスペース）のリニューアルや定期券のクレジットカード決済を導入する。</li> <li>• 結節他社のダイヤ改正時期も見据えつつ、利便性向上となるためのダイヤ改正を検討する。</li> <li>• 結節他社等との連携により、広域にわたる企画乗車券の発売及びイベントを実施する。</li> </ul>
----------------	---



【目標値未達成の要因について】

法人名	堺泉北埠頭株式会社
24年度の 成果測定指標	自己資本比率
24年度の目標値	78.6
24年度目標の達成状況	76.9
未達成の要因	<p>H24年度の目標値は、H23年度見込値を基に算出しており、決算確定後の数値とは2.3%の相違があった。 その相違値がH24年度目標値に反映されていることが要因である。</p> <p>また、24年度に予定していた府営上屋の買取りが延期になったことにより、未払消費税が発生することになり流動負債が増加したこと等(0.5%)によるものである。</p>
今後の改善方策	<p>決算確定値を基に目標値の修正が可能であれば修正を行いたい。</p> <p>また、上屋の買取り時期等を精査し、よりの確な数値を算出する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府都市開発株式会社
24年度の 成果測定指標	鉄道利用者満足度
24年度の目標値	78%
24年度目標の達成状況	75.5%
未達成の要因	<p>本指標は CS 調査における全体評価「泉北高速鉄道のサービスには満足である」に対する評価結果である。</p> <p>未達成となった要因を個別評価から分析すると、南海高野線に乗り継ぐお客様の運賃割高感や、南海高野線との接続のため、当社線の最終電車が早い時刻に発車することに原因があると思われる。</p>
今後の改善方策	<p>個別評価については、「発車時刻の正確さ (98.0%)」「駅構内や電車内の清潔さ (91.9%)」「電車の乗り心地 (90.0%)」などで高評価を得ているが、「運賃 (17.2%)」「最終電車の発車時刻 (49.2%)」などの評価が低くなっている。</p> <p>また前回 (23 年度) 調査との比較では、「電車の混み具合 (+3.3%)」「運賃 (+2.0%)」など 10 項目で評価を上げている一方、「始発電車の発車時刻 (▲2.5%)」「座席や車内空調 (▲1.8%)」など 9 項目で評価を下げている。</p> <p>平成 24 年 11 月 23 日実施のダイヤ改正では、上り最終電車の発車時刻を繰り下げた (地下鉄のみの接続)。このほか、施設の維持改善を引き続き進めるとともに、CS 向上研修を実施して接客・接客技術の向上を図っていく。</p> <p>なお、旅客数の動向を見据えて車両の短編成化 (10 両→8 両)、また、10 月には消費税改定に伴う運賃改定申請も控えており、評価へのマイナス影響を想定している。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府都市開発株式会社
24年度の 成果測定指標	店舗賃貸率
24年度の目標値	96%
24年度目標の達成状況	95%
未達成の要因	<p>平成 24 年7月に梅・美木多駅で1区画の解約により空区画が発生し、年度内に新規テナントを誘致できなかったことにより未達となる。</p>
今後の改善方策	<p>平成 24 年度中に空区画となった梅・美木多駅については、現在、新規テナント候補と入店に向けた調整を進めており、25年6月を目途に賃貸借契約を締結する予定。</p> <p>このほか、24 年度を通じて空区画であった深井駅 1 区画についても、25 年 4 月を目途に賃貸借契約を締結予定。</p> <p>なお、定期券売場跡地の空きスペースについて、店舗に転用可能なものはテナント誘致に向け積極的に営業活動を行った結果、和泉中央駅には、平成25年5月よりカフェ・ベーカリーが開業することとなった。光明池駅跡地についても、入居に向けた交渉を進めていたが、成約に至らず、営業活動を継続している。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪外環状鉄道株式会社
24年度の 成果測定指標	事業進捗率 (各年度末時点北区間事業執行額/北区間事業総額)
24年度の目標値	19.0%
24年度目標の達成状況	14.4%
未達成の要因	<p>弊社の事業は、事業費について、資金フレームが国の補助制度を基に定められており、毎年度の事業費は国庫補助金の額により決定されることから、国の補助金確保が事業推進上、重要な要素となっている。</p> <p>平成24年度については、春の予算要望の時点で国に対して要望していた国庫補助金の額を基に目標設定したものであるが、その後、国から交付された金額は、要望額の7割程度であったため、事業進捗率にかい離が生じたものである。</p>
今後の改善方策	<p>平成30年度末の開業に向け、関係自治体の協力を得て、国庫補助金等の必要な予算確保を行っていく。</p> <p>工事の進捗に当たっては、土地収用法の適用を視野に入れた残用地の取得に努めるとともに、鉄道運行の安全には最大限配慮しながら進めていく。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府住宅供給公社
24年度の 成果測定指標	相談・苦情の対応の満足度
24年度の目標値	70%
24年度目標の達成状況	59%（公社賃貸住宅入居者）
未達成の要因	<p>H24 年度は出先である管理センターの土曜日営業の開始と共に、公社賃貸住宅の募集・契約までを本社1ヶ所で行っていたのを4 管理センターで行えるよう変更したことにより応募者、入居者は、近くの各管理センターで手続きが出来、利便性は向上した。そのためアンケート調査結果では、1年以内に管理センターに行ったことがある人が、約11%昨年度より増加しており、窓口での対応数が想定以上に増加したことが、目標未達成の主要因と考えられる。</p> <p>また、個人情報保護の関係で、入室セキュリティチェックのかかった別室の端末でしか入居者データの確認が行えないよう制限しており、対応に時間がかかることも、もう一つの要因ではないかと考える。</p>
今後の改善方策	<p>相談・苦情の対応については、アンケート調査で評価が良くなかった、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①話を十分に聞く</li> <li>②電話や訪問等により事実確認をする</li> <li>③電話を他部署に回さない（たらいまわしにしない）</li> </ul> <p>の3項目を特に意識し、対応に当たる。</p> <p>窓口での待ち時間対策については、物理的な制約もあるが、待ち時間の縮減や快適に待っていただけるよう待合スペースの工夫について、各職場の代表で構成する接遇推進向上委員会で検討する。</p> <p>また、入居サービス課長会議において、相談や苦情の対応方法をより良く改善すべく、各センターでの対応方法の情報交換や改善方策の検討を引き続き行う。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府住宅供給公社
24年度の 成果測定指標	特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、新築団地（既存賃貸住宅）の「新婚子育て世帯」及び「高齢者世帯」への供給戸数
24年度の目標値	400戸
24年度目標の達成状況	360戸
未達成の要因	<p>既存賃貸住宅の建替事業の凍結により、新築住宅の施策対象層への募集戸数が減少することから、若い世代向けのリノベーション住宅の募集計画において、新婚、子育て世帯に対し倍率優遇方式（5倍）による入居機会の優遇策を講じ、一定の成果を見たところである。前述の供給戸数を合算して、H24年度は360戸という結果で、目標400戸に対し10%下回る結果となった。</p> <p>○目標未達成の要因 新婚子育て世帯への供給対象住宅である借上特定優良賃貸住宅は、繰上契約解除をすすめ事業縮小の方向にあり、24年度で約4,500戸のうち約800戸を繰上契約解除（期間満了52戸含む）しており、新婚、子育て世帯向け家賃補助制度を適用する対象住宅が減少したことが要因。</p>
今後の改善方策	<p>借上特定優良賃貸住宅について、管理戸数はH25年度当初で約3,700戸残っており、H25年度においてもオーナー協議を進め、繰上契約解除を進め、事業縮小をめざしているため、募集対象戸数が減少するが、大阪府の新婚子育て世帯向け家賃補助制度を活用し、入居促進キャンペーンや地元不動産業者のあっせん等により入居促進を図り、目標達成に努める。</p> <p>&lt;既存賃貸住宅への募集対象の拡大&gt; 一般賃貸住宅の施策対象層への住宅供給については、H25年度以降は建替事業凍結に伴い、当面新築物件の募集がないため、施策対象層への供給促進策として、随時募集している「既存賃貸住宅」において、「優先申込期間を設定」し、施策対象層の入居機会の優遇策を講じることとした。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人 大阪府タウン管理財団
24年度の 成果測定指標	保有資産売却件数
24年度の目標値	11件
24年度目標の達成状況	2件
未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売却を見込んだ物件のうち、堺・泉北臨海地区の2物件と、泉ヶ丘地区の7物件の資産処分が、25年度にずれ込んだことによるもの。</li> <li>① 堺・泉北臨海地域の旧鉄道用地は、撤去が困難なパイプラインが通っていることから、現在利用している企業に売却交渉を行ったが、処分には至らなかった。</li> <li>② 堺・泉北臨海地域のタクシー協会貸付地は、同協会に売却打診を行っているが、処分には至らなかった。</li> <li>③ 泉ヶ丘駅前地区の駅北エリア（2物件）については、平成23年度に公募を行ったが、優先交渉権者の決定には至らず、再公募に向けて、区分所有者と調整の上、耐震診断を行うこと等に時間を要した。</li> <li>④ 泉ヶ丘駅前地区の駅南エリア（5物件）については、隣接地権者等との権利関係の調整や、過去からの協定、工事履歴等の整理、引継図書の作成などの公募の準備に時間を要した。</li> </ul>
今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧鉄道用地及びタクシー協会貸付地については、粘り強く売却交渉を進めていく。</li> <li>・ 泉ヶ丘駅前地区の資産処分については、事業者ヒアリング等を通じてコンペの参加の意向を把握しつつ、泉ヶ丘地域活性化ビジョンを踏まえ、財団の後継事業者に求めるべき内容の検討を進め、準備が整い次第、公募手続きを進めていく。</li> </ul>

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人 大阪府タウン管理財団
24年度の 成果測定指標	近隣センター引継箇所数
24年度の目標値	13箇所
24年度目標の達成状況	0箇所
未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引継ぎ予定であったもののうち、新千里南町近隣センターについては、再整備計画が進められ、協力を求められていることから、引継ぎに至っていない。</li> <li>・ 泉北地区の近隣センター（12箇所）については、堺市が駐車場の貸付料について駐車場管理組合と協議・調整を進めてきたが、合意が得られていないことから、引継ぎに至っていない。</li> </ul>
今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新千里南町近隣センターについては、再整備に協力しつつ、再整備前の引継ぎについても、豊中市と協議していく。</li> <li>・ 泉北地区の近隣センター（12箇所）については、財団は、堺市と地元のパイプ役として協力し、堺市の地元交渉を支援していく。</li> </ul>



【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人 大阪府タウン管理財団
24年度の 成果測定指標	事業予算規模（歳出） ※管理費を除く
24年度の目標値	23億円
24年度目標の達成状況	26億円
未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>未達成の主な要因としては、目標設定時には見込んでいなかったアスベスト除去工事費用やそれに伴う緊急を要する環境測定委託費が必要となったこと（1.3億円）などによる。</li> </ul>
今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産処分を進めるとともに、事業経費の必要性を精査し、経費節減に努める。</li> </ul>

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人 大阪府タウン管理財団
24年度の 成果測定指標	管理費
24年度の目標値	3. 7億円
24年度目標の達成状況	4. 4億円
未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>未達成の主な要因としては、定年退職者3名の退職給付費用を見込んでいたが、新たに2名が退職することとなったこと（0.4億円）などによる。</li> </ul>
今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理コストの見直し等により、経費節減に努める。</li> </ul>